



平成 30 年 12 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社ラ・アトレ
代表者名 代表取締役社長 脇田栄一
(JASDAQ・コード 8885)
問合せ先 執行役員 経営管理部長
鈴木 達也
電話番号 (03) 5405-7300 (代表)
(URL <http://www.lattrait.co.jp/>)

子会社による固定資産の取得に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 12 月 13 日開催の取締役会において、子会社による固定資産の取得を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 固定資産取得の目的

当社は、低リスクで安定的な収益が獲得できる不動産管理事業などのインカムゲイン型不動産事業と、一定レベルの収益獲得が見込める新築分譲マンション事業などのキャピタルゲイン型不動産事業をバランス良く組み合わせることによって、無理のない安定的で持続的な企業成長を目指しております。

不動産管理事業の拡大戦略として、高齢者住宅施設、商業施設、オフィスビルや住宅施設など、用途の違う不動産を分散して取得し、当事業のポートフォリオの最適化を図り、それぞれの用途別不動産の取得を積極的に推進してまいりました。

このうち、高齢者住宅施設においては、稼働率の高い優良な不動産として取得を進め、平成 27 年 3 月に名古屋において「サービス付き高齢者向け住宅」2 棟を取得、平成 28 年 2 月に札幌市手稲区において、デイサービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスを展開している「ツクイ札幌稲穂」の土地建物を取得、平成 28 年 3 月にさいたま市南区において住宅型有料老人ホーム「ラ・ヴィ南浦和Ⅱ」を取得し、平成 29 年 6 月に名古屋市において緩和ケア・在宅ホスピスに特化した高齢者住宅施設を取得いたしました。

また、平成 28 年 3 月に株式会社光ハイツ・ヴェラス（札幌証券取引所アンビシャス市場上場、証券コード 2137）（以下、「光ハイツ・ヴェラス」）のもつ高齢者向け施設の運営ノウハウと当社の不動産の取得、管理・運営ノウハウの相互活用を目的として、同社と資本・業務提携をいたしました。

今回、高齢者向け施設の更なる取得拡大を目的として、当社完全子会社である「株式会社ラ・アトレレジデンシャル」において、光ハイツ・ヴェラスが運営する高齢者向け施設を取得する予定です。今後も市場の拡大が見込まれる高齢者住宅施設等の固定資産を取得し、当社の不動産管理事業の更なる拡大に注力してまいります。

2. 固定資産を取得する子会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| ① 商号 | 株式会社ラ・アトレレジデンシャル |
| ② 本店所在地 | 東京都港区海岸一丁目9番18号 |
| ③ 代表者 | 代表取締役 細川治城 |
| ④ 主な事業の内容 | 戸別リノベーションマンション販売、新築マンション販売、不動産売買コンサルティング、その他不動産仲介 |
| ⑤ 資本金 | 10,000,000円 |
| ⑥ 設立 | 平成21年3月 |
| ⑦ 決算期 | 12月末 |
| ⑧ 出資比率 | 株式会社ラ・アトレ 100% |

3. 取得する固定資産の概要（予定）

- | | |
|-----------|---|
| ① 取得資産の種類 | 土地及び建物 |
| ② 所在地 | 札幌市中央区南十九条西十一丁目1番15号（土地及び建物） |
| ③ 面積 | 〔土地〕 1,419.39 m ² 〔建物〕 3,334.28 m ² |

4. 取得の相手先の概要

取得相手先は一般事業法人であり、当該固定資産の取得金額につきましては、当社平成29年12月期連結純資産額の30%を超過しておりますが、取得の相手先との守秘義務契約により、当該取得金額並びに相手先の概要については開示を控えさせていただいております。また、取得資金については、金融機関による借入（融資期間：30年、返済期日：平成60年12月）を予定しており、借入金額は平成29年12月期連結純資産額の30%を超過しております。

なお、取得の相手先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特筆すべき事項はございません。

5. 今後の日程

- | | |
|--------------------|--------|
| 平成30年12月13日（木） | 取締役会決議 |
| 平成30年12月26日（水）（予定） | 物件取得 |

6. 今後の見通し

本件は、平成30年12月期連結貸借対照表に固定資産として計上される見込みであります。平成30年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。なお、平成31年12月期の連結業績に与える影響につきましては、平成30年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）に記載予定の「平成31年12月期の連結業績予想」に含めて発表する予定であります。

以上